

千歳基地への米空軍戦闘機訓練移転に申し入れ

連合北海道は、在日米軍再編に伴う航空自衛隊千歳基地への米空軍戦闘機訓練移転が、8月24日から28日かけて実施されるとの発表を受け、18日に北海道・北海道防衛局・在札幌米国総領事館に対して申し入れを行った。



この訓練移転は、嘉手納基地周辺住民の爆音被害の「軽減策」として検討が始まり、最終的には三沢基地や岩国基地の米軍機も対象となったが、実際には北海道への爆音被害の「拡散」でしかなく、爆音被害につながる訓練移転の中止を求めた。

また、嘉手納基地と三沢基地に所属する米空軍部隊の参加が予定されている中、それぞれの基地では新型コロナウイルスの感染が確認されており、日本政府は国民に対して慎重な判断を呼びかけている最中での訓練移転は到底納得できるものではなく、さらには、千歳基地内で感染が確認された場合、これまでも日米地位協定を後ろ盾にしながら情報を公開しない米軍関係者が、感染経路を明らかにするとは限らず、地元住民の不安につながる日米共同訓練の中止を求めるとともに、在日米軍には日本の航空法や検疫法を適用させることを訴えた。

北海道からは、苫小牧市と千歳市とともに国への情報公開を求め、新型コロナウイルス感染対策では米軍はPCR検査で陰性が確認された場合のみ参加を認め、基地と宿泊地以外への外出をしないよう、感染防止に万全を期すよう国に求めているとの回答があった。また、渉外知事会ではこれまでも国内法の適用を要請してきており、引き続き、関係知事と一緒に働きかけたいとの回答があった。

防衛局からは訓練の必要性が訴えられるとともに、新型コロナウイルス感染防止ではしかるべき対策をしたうえで訓練に参加するとの回答があり、米側・関係機関と連携して感染防止に努めるとの回答を受けた。

連合北海道からは、米軍自体が縮小しなければ負担軽減につながらないことを指摘し、訓練によって感染が広がったとならないよう改めて対策を求めた。

米軍基地周辺の軽減策として行われている移転訓練は、全国への危険と爆音被害



の分散・拡大であり、爆音被害等の軽減は訓練の移転や分散によって解決するものではないことから、連合北海道は今後も米軍基地の整理・縮小を求めるとともに、在日米軍の特権を認めた日米地位協定を抜本的に見直すことを求めている。